

調査報告：東北気仙地区の産直活動と地域の復興・再生

松野周治
河音琢郎

I 調査目的と結果の概要

震災からの経済復興、地域再生において、地域の自然資源（海、田畑、森林）を基礎に、人々の「くらし」を支えることが求められている。¹⁾「草の根」的にそうした役割を果たしているのが、産直（農事組合等の団体、個人）である。2012年8月、岩手県陸前高田市、大船渡市、および宮城県気仙沼市（3市をあわせて本報告では気仙地区と総称する）を訪問、いくつかの代表的産直団体や個人から活動の経緯や現状、課題を聞き取るとともに、両市の政策担当者から、意見を聞いた。市役所の見解は、必ずしも産直活動に肯定的ではなく、農協など既存組織を通じた販売が農家自身にとっても利益があるというものであった。しかし、直売所に生産物や加工品を持ち込む農業、水産関係者、それらを購入する仮設住宅入居者等にとって、産直は日々の生活の一部になっている。また、被災地を訪れたボランティアにとって、被災地の人々が自ら生産した品物を購入することは、目に見える支援の一環としても位置付けられている。

日本の農林水産業の六次産業化が叫ばれているが、草の根のレベルで生産、加工、流通のネットワークを形成する産直は、たとえ規模が小さくとも、そうした課題にこたえるものでもある。これらのローカルなレベルでのヒト、モノ、カネの循環に加えて、復興支援活動で形成された被災地と全国の人々とのネットワークを強化することができれば、新たな日本の経済社会構築の一端を担う可能性がある。

なお、こうした認識のもとに、2013年1月、SNSを利用した産直活動の発信強化の試みとして、Facebook講習会を陸前高田市で開催したところ、参加者は講習会后、活発な発信を続けている。地域復興と再生における産直活動の役割を新たに認識する必要性が改めて明らかになった。

II 調査日程および参加者

1. 日程：2012年8月20日（月）～23日（木） 3泊4日

8/20京都～一ノ関（新幹線）。レンタカーで気仙沼市、陸前高田市を經由、大船渡市到着・ヒアリング。大船渡市泊。

8/21終日，陸前高田市でヒアリング。大船渡市泊。

8/22陸前高田市，気仙沼市でヒアリング。千厩町泊。

8/23千厩町出発，一ノ関から新幹線で京都着。

2. 参加者

松野周治（経済学部教員），河音琢郎（同），木村知也（情報理工学部²⁾2回生），室谷貴之（経営学部4回生），岡翔子（生命科学部1回生），塩崎景子（情報理工学部1回生），西本彩乃（同），村山博紀（経済学部3回生）

Ⅲ 市役所担当課の産直活動認識（ヒアリング³⁾まとめ）

1. 陸前高田市役所 記録担当者：室谷

- a. 訪問日：2012年8月21日
- b. 訪問場所：陸前高田市役所（陸前高田市高田町字鳴石42番地5，仮庁舎会議室）
- c. 応対者：農林水産部農林課，3名
- d. 陸前高田市における産直活動について

① 現状

- ・市役所としては，陸前高田市内にて行われている民間の産直活動には関与しておらず，「民営は民営で」といった方針で，被災の前後にかかわらずやっている。
- ・ただし，被災前に行なっていた「採れたてランド」では，一部公設民営で農産物の直売所を運営していた。ホームページも開設し，ライブカメラや生産者の紹介，ネット販売などもやっていたが，売上・ページビューともにあまり芳しくなかった。
- ・一方で，漁業産直については大きな支援を行なっており，広田湾での直売所運営は，漁協が中心ではあるものの市として大きくバックアップしていた。被災後，広田湾での産直売所の機能自体は2011年5月より再開した。

② 産直の問題点

- ・種類は多くても，量が少ないため，安定供給ができない。
- ・JA（農協）を介すると，30%の手数料がかかるが，産直だと10%程度のため産直に持ち込むものの，値段の付け方を自分で行えるため，原価計算を無視した値段となっている。
- ・大量生産・大量消費前提のスーパーの値段と比べてしまうため，本来かかっているはずの労働力・費用等を考慮していない価格設定になっており，結果的に経営感覚がなくなっている。市役所としては直接産直に介入することはないにせよ，ここをなんとかしたい。
- ・都市部と農村部（陸前高田市）で消費者意識が違うため，売り方のスタイルが現状に則していないものになっている（例：カボチャを丸のまま or カットする）。
- ・産直を使う人は，ほとんどが高齢者である。
- ・本来の意味での「産直」から離れたものになっている。本来はB級品を（A級品はJAに）出すべきである。

③ インターネットを利用した産直の可能性に関して

- ・常に見ている人（管理・更新，需要と供給を調整するための仲介者／御用聞き）が必要である。出荷単位と，求められる単位が違う等のため。

e. 陸前高田市の農業の現状について

- ・農地は三年ぐらいで原状復帰できる。
- ・塩害でも米は取れるが，そのための灌漑・用水設備が津波により流された。用水，灌漑，表土問題は，今年度内に解決予定だが，人が戻らず，機械もない。住宅，雇用，機械等，全て別々の制度になっており，国の支援政策があてはまらない。
- ・JAでは，主になり物（トマト・きゅうり）を扱っている。
- ・放射能被害は，作物によりまちまちである。
- ・ほとんどの人が，自家消費分だけしか農産物を生産しておらず，販売を専門としていなかった。漁業で儲けたお金で農業機械を購入しており，財布が一緒である。自給自足・物々交換でまかり通っていたが，被災後，農地は流され，生産者はいなくなり（仮設住宅へ），機械もないため，今は構造がかわってしまった。

f. 陸前高田市の漁業組合について

- ・組合員は，皆津波に対しての知識があったため，人的被災を免れた。しかし，船や網など漁業を行うための資本は流失し，現在は，被災を免れた少数の資本を組合員でシェアしている。
- ・陸前高田での漁業はほとんどが養殖であり，現在は中成員の種付けを進めている。
- ・海産物は，漁協を通さないと販売できない。牡蠣，わかめ，昆布，ホタテ，ホヤなどを，地産地消で現金に変えたいが，地元の人達にとってこれらは買うものではなく，もらうものである。
- ・収入が得られるため，被災後，若い人達がかんばろうとしている。

g. 陸前高田市の林業について

- ・お茶，椎茸を少ないながらも生産していたが，セシウム問題で出荷停止となった。それに伴う木の処分，補償は市が担っている。
- ・林業従事者はそもそもほとんどおらず，林業組合に一任している。

h. ヒアリング記録担当者のまとめ：陸前高田の復興・再生における産直の役割と行政の支援について

- ・陸前高田市役所としては，被災以前より民間の産直活動に関しては，把握が中心で，「採れたてランド」を除いて，直接的に関与あるいは協力体制をしいていたわけではない。また被災後の復興活動で手一杯の中で，民間の産直活動に積極的に対して手厚い保護，バックアップを行うのは難しいかもしれない。しかしそうした状況の中でも，政府からの支援政策と現地で必要となっている支援（雇用，住宅，事業用の機械，農地等）がかみあっていない点は，是正の必要があることが述べられていた。
- ・被災前より，陸前高田市の人々の生活は，現地に豊富にある資源を利用した第一次産業とその加工を基礎にしており，被災後の市民の生活および市の経済の復興は，今回お話を聞いた農林水産課の方々が担当している，農業及び水産を抜きにしては成し得ないことであ

ろう。

- 震災により、生産者が消費者へと変化し、市内の消費と供給構造が変化しており、今こそ産直が重要ではないかと思われる。私達が今回の調査を通じて伺った、陸前高田の産直活動を行っている方々は、被災に遭ったにも関わらず、産直活動を通じて積極的に陸前高田の復興を目指している。市役所の農林水産課の方々が考えている第一次産業及び陸前高田市の経済復興には、そのような人々との、単なる「産直」だけにとどまらない協力体制が必要であるように思われる。

2. 気仙沼市役所 記録担当者：木村

- a. 訪問日：2012年8月22日
- b. 訪問場所：気仙沼市役所（宮城県気仙沼市八日町一丁目1番1号）
- c. 対応者：産業部水産課および農林課，3名
- d. 産直の現状について
 - 市役所側が把握している気仙沼市の産直は23。被災前よりも数的には増えている。中身がどうなっているか、産直をするのに市役所に届出等が必要ないため、小さい個人営業、無人販売は把握していない。
 - 産直の有限会社を作ろうとすれば1000万から2000万程度かかる。しかし、現状として産直の会員数は10～20名程度しか集まっていないため、負担額が大きい。
 - 市役所として作成した産直マップはあるものの、商店から批判が来るため市のホームページには載せられていない。
- e. 水産業について
 - 気仙沼では水産業が活発であるが、3000隻あった船が638隻になった。
 - 遠洋漁業の市場、養殖に被害が出ており、水揚げ量や生産物は半分以下になっている。前々年と比較して収益は3割程度になっている。
 - 加工場に関しては、来年の秋に建築予定。
 - 現状は、ニーズがあっても漁獲量が足りない状況。船が減っているため、共同で漁業を行っていることが多いようである。
- f. ヒアリング記録担当者のまとめ
 - 陸前高田と比べて大きな力を水産業に投じている。
 - 市役所が作成した産直マップは参考にできる。市役所としての公開は難しくても、個人的なホームページでの利用など、活用しても良いと思われる。

IV 気仙地区の産直活動（ヒアリングまとめ）

1. KY 産地直売組合 記録担当者：木村

- a. 訪問日：2012年8月21日
- b. 訪問場所：陸前高田市横田町

- c. 応対者：KY 産地直売組合 H 組合長他 1 名
- d. 組合の現状
 - 産直と食堂、グリーンツーリズム、それぞれが独立して行われている。
 - 産直は近隣の農家50名程度と仲介の業者によって行われている。
 - 食堂については、従業員 6 名にて行われている。
 - グリーンツーリズムの企画としては化石掘りやイワナ釣り、スイカ割りなどが行われている。
 - 陸前高田で唯一被災しなかった産直の場所で、被災直後はボランティアの人が来ていた。
 - 産直に関しては元々農作物のみであったが、被災後にグッズなどを取り入れた。売上に関しては地元の地域が 3 割程度である。
- e. HP 作成など情報発信の計画について
 - 現在は情報ネットワークに繋がっていないが、繋げる予定がある。地域の現状は光接続、ADSL 接続ではなく、ISDN 接続である。
 - HP を作成して、地元だけでなく、他地域へも情報発信したい。
- f. ヒアリング記録担当者のまとめ
 - ネットワークに繋がっていないところも存在することが分かった。このようなところでは、更新という点を注意しなければならない。パソコンからネットワークに繋げないのであれば、携帯による更新などが求められる可能性がある。
 - 横田町で行われた「地元学」⁴⁾の情報や被災前被災後の写真が残っており、これを情報発信できれば有意義であると思われる。

2. 高田 F 市場 記録担当者：西本

- a. 訪問日：2012年 8 月21日
- b. 訪問場所：陸前高田市米崎町
- c. 応対者：農事組合法人高田 F 市場・S 代表理事
- d. 高田 F 市場について
 - 震災で破壊された「道の駅」（「道の駅高田松原」、国道45号上に1991年開駅）の隣、高田松原物産館のなかで経営されていた「採れたてランド」の組合員の一部が始めた産直。
 - 組合員は 8 名、出荷だけを行っているのが38名。陸前高田だけでなく、大船渡など他の地区の人も参加。ふれあい市場に品物を出している人のうち17名は「採れたてランド」⁵⁾の方にも品物を出している。
 - 売り場が 1 か所だけで、銀行・スーパーなどが並ぶ地区に比べると人が少なく、限られた人しか利用していない。更に、震災後に家族構成が変化し、大量に買い込むということが無くなった。週に 1 度宅配サービスも行っており、将来的には店舗の場所も移動させたいと考えている。
- e. 農業について
 - 津波で流された水田の復興はまだまだ進んでいない。一応作付けをした農家もいるそうだが、障害を持った米が取れるなど問題も多い。

- 果物農家が6, 7割を占める。主力はリンゴ。リンゴジュースが放射性セシウムに効果があるとかないとかいう話もあった。
 - 海から近くてミネラルが多いため、作物の味はすごくいい。が、知名度が低い。加工業者など、作物を売る相手はいるので、いかに土地を借りて作物を作るかが課題である。
- f. HPについて
- HPは存在するが、以前職員が個人でサーバを借りて作ったものなので、できれば1から作り直したいと考えている。いかにHPを見てもらうかも考えたい。
 - 震災前から、高田はいい農産物がたくさん存在するのにそれがうまくアピールできていなかったの、それらの農産物をいろんな人に知ってもらいたい。HPを用いた商品販売は考えていない。
 - 高田の商品のPR・マーケティングについてサポートが得られれば産直活動への支援となる。外から来た人には「高田にはこんないいものがあるのに！」とよく言われるが、農家の人々がそれをあまり理解していない。
- g. 今後の事業計画など
- 惣菜の販売を計画している。仮設暮らしの人は、油ものは自分で作らずスーパーで購入している人が多いため、産直で惣菜を作って販売する。他の産直との差別化を図れるかもしれない。
 - 現在の店舗は布テント⁶⁾張りで防寒その他の問題があるため、隣接の建物に、移転する予定である。
- h. ヒアリング記録担当者のまとめ
- 店舗が市街地から離れた場所にあり、集客面で不利という印象を受けた。
 - 店内には、生産者の写真が貼ってあったり、商品についての説明やイラストが描かれていたり工夫がなされていた。
 - HPを用いた商品の販売は考えていないとのことなので、いかに陸前高田の商品をPRするか、が課題となる。

3. 産直 Y 屋 記録担当者：塩崎

- a. 訪問日：2012年8月21日
- b. 訪問場所：陸前高田市竹駒町
- c. 対応者：O 代表
- d. 産直 Y 屋について
 - 木造の小屋と軒先の小さな店舗。1998年に販売を開始。震災時に津波で流されるが、木造で波に乗ったためか、場所は移っていたものの木造の枠自体は残っていたため、それを用いて国道沿いの土地で2011年7月1日に再開した。現在同じ並びの他の店はプレハブである。
 - 現在約30戸の農家が納品しており、毎日納品するのは5～6戸である。高齢化や土地被害により震災後は納品をやめた農家もある。品は余ることもあり、そのときは漬け物にして長期保存するなどで対応している。客は主に地元の人々である。

- e. HP などによる情報発信について
 - 機械は苦手であり、パソコンはない。加えて日々の仕事で手一杯で、新たにホームページなどをする余裕はない。
- f. ヒアリング記録担当者のまとめ
 - 店は小さいが、木造で、暖かみのある店舗であった。代表者の O さんは東京生まれ東京育ちで20代から農業を始めたそうだが、地域の農業の将来や TPP への反感、農業や産直の抱えている課題への行政の支援のあり方など、日本や地域農業に対する不安を語られるとともに、高田の農業や農産物に対する強い思い入れを感じることができた。

4. 産直 G 有限会社 記録担当者：村山

- a. 訪問日：2012年8月20日
- b. 訪問場所：岩手県大船渡市赤崎町
- c. 応対者：U 代表取締役（林農海支援事業まほろば企業組合⁷⁾理事長）
M 氏（同組合専務理事，陸前高田市観光物産協会副会長）
- d. 会社概要
 - タール宅急便を用い、登録会員に対して月1回、新鮮な海産物を届けるほか、メール・Fax・電話等でも随時受注している。昭和63（1988）年4月創業。資本金420万円。営業品目：海産物の加工・販売。従業員数12名。年商2億5000万円（同社HPより）。
 - 陸前高田市広田町字御城林にあった建物（加工場、事務所）、漁船、漁具、機械などが大津波により流失。国の補助金等を利用して、出身地に加工場等を建設、漁船等も順次購入中。登録会員リストが契約サーバー会社に残っていたこともあり、震災の年の秋までに事業を再開した。
- e. 気仙地区における震災からの復興の現状と今後の取組について
 - 仮設住宅が陸前高田市住民の精神面・生活面を良くない方向に持っていつている。精神的な面では、自殺の増加、今後の生活への不安感を抱く等。生活面では、高齢者がやることをなくして外に出てこない等。
 - 土地の問題として、塩害は徐々に解決しつつあるが、「表土」が絶対的に足りていない。「表土」とは田畑に使える土のことである。「表土」が足りないことにより、水田を作ることができずに、その土地を農地以外に転用していつている。農地転用している原因として、津波により耕作機械が流され、高価格の工作機械を再度購入できないことも挙げられる。
 - 津波により海底へのヘドロが混ぜ返されて、海中のプランクトンが増加し二枚貝の成長が通常時の1.5倍になった。
 - 現地が受け皿を用意する形で、まほろば（林農海支援事業まほろば企業組合）が支援して農地を整備し、その後その土地をグリーンツーリズムやブルーツーリズムに役立てて行きたい。具体的には、整備した土地で体験観光等を行い、人を呼ぶと同時に第一次産業の復興をしていきたい。
 - 「コープあいち」が常駐しており、復興を手伝ってもらっている。
- f. HP 等による情報発信について

- まほろばや産直グループはサーバー会社と契約しており、HP 自体は作れる（すでにある）状況であるが、ソフト面が動いていない。
 - HP は、商品の売り上げ増加、自分たちの土地のことをより知ってもらう、現地に来て商品を買ってもらうことを推進するような内容にしたい。
 - 今後 HP を使ってリアルタイムな商品の仕入れ状況等を消費者に提供したい
- g. ヒアリング記録担当者、訪問者のまとめ
- お金を稼ぐことも大事ではあるが、U さんや Y さんの話から、お金だけが大事ではないことが分かる。
 - 災害にあっても、すぐその場を離れないのは、第一次産業に関わっているからこそで、都市部ではその感覚を持つのは難しいのではないかと感じた。そして、そのギャップを埋めるために HP を役立てる必要がある。
 - まほろばの人たちから見て、陸前高田を復興していく上で、第一次産業を使うしか方法はないのだろうか。しかし、若者に農業の面白さ（農作物を作った時の達成感）を伝えることで、第一次産業を使いつつ復興するのはよい方法である。
 - 上野さんは HP を作る上でリアルタイムでの商品情報のやり取りをしたいと述べていた。HP 以外にも SNS の使用も検討したらもっとうまくいくのではないか。

5. 一般社団法人 KSFM 記録担当者：木村

- a. 訪問日：2012年 8月22日
- b. 訪問場所：宮城県気仙沼市中みなと町
- c. 対応者：S 氏（事務局）
- d. KSFM 概要
- 被災地復興のための仮設商店街。KSFM のある地区は気仙沼市最大の人口をもつ地域であったが、津波によって商店街のすべてが破壊された。KSFM は、買い物の場所、人が集う場所を提供することによって、人口流出を防ぎ、地域コミュニティの再生を目指している。2012年 1月28日に 4店舗で仮オープン、同年 3月10日に正式開業、全 3棟に飲食店、物販店（鮮魚・八百屋・みやげ物・海産物など）、不動産・保険・電気工事等の企業の事務所など26店舗が営業している。⁸⁾
 - KSFM では土地を無償で借り、プレハブの店舗を建設して事業主に無償で貸している。内装や機材等は事業主が負担。パンフレットを近畿大学学生が作成するなど、大学や市民ボランティアからの協力を得ている。
- e. 現在の問題点
- 別の土地に大型スーパーが存在しており、KSFM の方面には地域の人がか来ない。また、情報発信をフェイスブック等で行なっているが市民への周知がまだまだ足りていない。食べ物屋を営んでいる人に聞くと、昼食時に売れる食べ物の量として多くて150食、少ない時は30食程度とのことで、ボランティアが減っていく今後をどうするか検討しなければいけない。
- f. IT を用いた情報発信について

- KSFM ではフェイスブックを行なっており、それなりに効果があると判断している。フェイスブックを見てきている人もおり、情報発信としてはよい効果が出ている。
 - 独自サイトを作成することも考えており、人材育成および雇用に関して県が出しているIT助成金に申請することを検討している。
- g. ヒアリング記録担当者によるまとめ
- 多くの大学との連携は強みであり、復興支援の時にフェイスブックを用いた支援者との連携に関する有意義な話を聞くことができた。

V 気仙地区産直支援 Facebook 講習会⁹⁾

1. 趣旨

上記の調査を通じて、産直団体から、商品や活動の对外情報発信に対する強い要望があることが判明した。それは主として団体ホームページの更新や新規作成への支援要請であったが、調査に参加した教員、学生が議論した結果、ホームページではなく、SNS（ソーシャルネットワークサービス）、具体的には Facebook を用いた情報発信の方が、産直関係者は容易に取り組めるとともに、発信の即時性という点でも優れているという結論に達し、産直団体側からも了承を得た。調査に参加した教員学生有志により、「東北気仙地区サポートネット産直」（代表：木村知也¹⁰⁾）を結成、秋以降、準備会議を重ねたうえで、Facebook を通じた情報発信に関心を持つ産直活動従事者および団体を対象に、下記の講習会を開催し、教員：松野周治、河音琢郎、学生：木村知也、塩崎景子、西本彩乃、松木ひとみ（情報理工学部2回生）、計6名が現地を訪問した。

2. 日時：2013年1月5日（土）14:00-17:00、1月6日（日）9:00-12:00

場所：陸前高田まちづくり協働センター（陸前高田市高田町字大隅93-1、高田大隅つどの丘商店街内）

主催：立命館大学学生教員有志「東北気仙地区サポートネット産直」

共催：SAVE TAKATA、陸前高田市観光物産協会、林農海支援事業まほろば企業組合

3. 高い関心と情報発信技能の多様性

講習会は2回とも同一内容とし、事前にマニュアル（Facebook アカウントなど初期設定編、応用編）を準備し、パワーポイントスライドを用いての一通りの説明を行ったうえで、参加者の質問等に答えながら、個別指導していく形で進化した。年明け早々、周知期間もほとんど設定できない中での開催となり、参加者数は2日間で約20名と必ずしも多くなかったが、情報発信技能に幅のある熱心な参加者に、きめ細かいサポートがなされた。

4. 講習会の成果と産直団体の情報発信強化

講習会は、産直団体が Facebook ページを作成し、更新できるようになることを目標としたが、3団体が講習会中に作成・公開し、そのうち、複数名で講習会に参加した2団体（川の駅産直よこた、特定非営利活動法人再生の里ヤルキタウン）は、ほぼ毎日記事・写真を追加、情報発信を強化している。すでに Facebook ページによる発信を始めていた1団体（産直はまなす陸前高田）も、複数で参加し、講習会を通じて発信体制の強化と高度化を図った。さらに1団体も、3月に産直

店舗「林農海直売所ワーカーズコープ」を開設しており¹¹⁾、講習会で作成した Facebook ページを活用した情報発信と活動の発展が期待されている。

【謝辞】 末尾であるが、復興事業の忙しい中、調査に対応していただいた陸前高田市並びに気仙沼市役所の皆さん、仕事の手を休めて話を聞かせていただいた各産直の皆さんに心から感謝する次第である。なお、今回の調査も含め、2011年秋以降、立命館大学教員、学生の訪問において、上野孝雄（林農海支援事業まほろば企業組合理事長、産直グループ有限会社代表取締役）、實吉義正（同組合専務理事、陸前高田市観光物産協会副会長）の両氏には、宿泊の手配から訪問先の紹介まですべてお世話になるとともに、現地¹²⁾の状況を詳しく説明していただいた。両氏に改めて感謝する。本調査は、学校法人立命館 災害復興支援室 2012年度「教職員を主体とした災害復興支援活動へのサポートプログラム」（企画名称：気仙地区産直グループ HP 制作・更新・ネットワーク構築支援、事業責任者：松野周治）による経費支援を受けた。また、本調査は、同支援室 2012年度「東日本大震災に関する研究推進プログラム」（研究課題名：経済復興と産業・雇用の創造—気仙地区を中心に、研究代表者：小池洋一）による研究成果の一部である。

注

- 1) 地域再生における農の力、豊富な未利用自然資源を共同の力と個人の営みの結合によって生かすことの重要性については、大江正章『地域の力』（岩波新書、2008年）などを参照した。
- 2) 調査実施時点の回生。以下、学生の所属・回生等はすべて同様である。
- 3) 本ヒアリングまとめは、各項に記した担当学生が作成した記録を基礎とした（一部補足修正するとともに、書式を統一。IVも同様。）。代表の木村知也君をはじめとする調査参加学生の協力と奮闘に感謝する。
- 4) 1996年から97年にかけてモンテ・カセム立命館大学教授らが、「地元学」フィールド調査を行った。（『東海新報』2013年5月28日）
- 5) 震災後、竹駒町で再開した「採れたてランド」（「農事組合法人採れたてランド高田松原」）。
- 6) 2013年1月の再訪問時には、移転が完了していた。
- 7) 林農海支援事業まほろば企業組合。気仙地区の2市1町の有志12人が2011年8月に設立した。本部は陸前高田市竹駒町字滝の里62-2。目的は、地域の農林水産資源を利用した起業に対して熟年世代の経験や知識を生かした支援を行い、産業と雇用を再生、創造することである。具体的には、遊休地を利用した農産物の生産や農業受託、海産物の採取や販売などを行っている。（立命館大学社会システム研究所公開フォーラム「震災からの復興とまちづくり：陸前高田の現状を踏まえ、何ができるか、必要か」2012年3月22日立命館大学びわこ草津キャンパス、配布資料）
- 8) ヒアリング記録に加え、ホームページおよび Facebook ページ参照。
- 9) 講習会への取組の経過等について木村知也は、立命館大学社会システム研究所公開フォーラム「東日本大震災からの地域復興と再生の課題：陸前高田の現状を基礎に」（2013年3月19日、立命館大学びわこ草津キャンパス）において報告した。木村報告を含む同フォーラムの全報告、コメント、討論は、同研究所ホームページ <http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/re/ssrc/activity/symposium.html> から全文閲覧可能である。
- 10) 学生代表木村知也を中心とした「東北気仙地区サポートネット産直」の活動経過等については、Facebook ページ、<http://www.facebook.com/SupportNet.Sanchoku> を参照。
- 11) コープあいち復興支援ブログ2013年3月11日「【気仙常駐職員レポ】陸前高田市の産直品直売オープン参加協力」<http://www.coop-aichi.jp/fukko/2013/03/6740.html>、並びに、同、4月14日「インタビュームービー【vol. 10】産直グループ（有）/林農海ワーカーズコープ」<http://www.coop-aichi.jp/fukko/2013/04/6986.html>、参照。
- 12) 両氏は、2012年3月22日に立命館大学びわこ草津キャンパスで開催された公開フォーラム「震災からの復興とまちづくり：陸前高田の現状を踏まえ、何ができるか、必要か」（立命館大学社会システ

ム研究所主催）に参加し、現地報告を行った。（立命館大学 HP「Pick Up」2012年3月28日掲載、「陸前高田市 NPO 代表等を招き、フォーラム『震災からの復興とまちづくり』と東北物産展等を BKC で開催」http://www.ritsumei.jp/pickup/detail_j/topics/10303/date/3/year/2012, 参照）